

令和7年度 第4回まちづくりミーティング

令和7年8月30日（土）14時00分～

駅西福祉健康センター

長田町、戸板、西、二塚、安原校下（地区）

(1) 市長あいさつ

【村山市長】

皆様、こんにちは。本日は、長田町、戸板、西、二塚、安原の各地区の方々にお集まりいただきました。土曜日の貴重なお時間にお集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日、各地区の課題に対して、担当局長がお答えするために参っております。またフロアから様々なご意見、ご質問をいただくという場面もあろうかと思いますが、皆様方のご意見、課題が一步でも共に動くように、お互いに知恵を出しながら動いていきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(2) 地域代表あいさつ

【戸板校下町会連合会長】

私どもの長田町校下、西校下、二塚地区、安原地区、そして戸板校下、それぞれ校下（地区）には課題がございます。今ほどご説明ございました前もって課題も皆様に明示しております。何といたっても、金沢市とこの地域の私たちが、この課題を共有しながら、少しでもこのまち、地区が安全で、そして住みやすいまちになるようにということでこのミーティングということになりました。

本日は、それぞれこの地域の課題に対して、限られた時間ですけれども、皆さんとこうしてミーティングすることによって、金沢市との理解を深めて事業を進めたいというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(3) 地域課題の説明、課題に対する市の方針等の説明、協議

①無電柱化と災害時の避難所について（長田町校下）

「地域課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照

願います。

【長田町校下町会連合会】

地域課題として、2つ挙げさせていただいております。

まず、現状と課題につきまして、令和元年度に中橋高架橋から中橋一広岡交差点の区間において、歩道区間、全区間に無電柱化が完了したところですが、金沢駅港口の玄関とも言える金石街道において、長田町小学校前の横断陸橋から長田中央交差点の間は片側だけの歩道のところで無電柱化になっております。

また、昨年1月の能登半島地震の際には、長田町小学校に256人が避難し、金沢駅に近い避難所ということもあり、そのうち約3割が校区外の人で、金沢駅周辺にいた外国人や旅行者の方も避難してこられました。

森本・富樫断層帯で地震が起きた際には、金沢駅周辺でかなりの数の帰宅困難者が出ると予想されるのですが、その際には長田町小学校で受入れが困難であると考えております。

ここで、地域が考える対応策といたしましては、無電柱化については県道であります、歩道の片側、無電柱化になっていないところは、歩道が狭く、できれば金沢方式の無電柱化で良好な景観の形成と安全で快適な歩行空間の形成のため、石川県と協議し、早期に実現していただきたいなということ。

それともう一つは、金沢市として令和9年春頃、広岡3丁目に開業が予定されている音楽ライブホールと早々に災害協定を結んでいただき、金沢駅周辺の避難場所として金沢市指定避難所マップに載せていただきたいということです。

【木谷土木局長】

県道につきましてご指摘の点、先般、石川県に問合せをいたしました。県の回答といたしましては、県の無電柱化である安全安心ないしかわの美しい街なみ景観形成計画に基づきまして、石川県では歴史的・文化地区として東山や寺町、石引などを今やっており、そのほか、駅周辺・エントランス地区として鳴和三日市線、そして都市内の緊急輸送道路として野田専光寺線を今、無電柱化を進めているところです。

石川県としましては、金沢市が策定しました金沢方式無電柱化推進実施計画で定める重点区域内の路線であるとか、都市部内の緊急輸送道路のうち整備効果の高い路線から今鋭

意、無電柱化に取り組んでいるというところであり、今後とも美しい町並みの景観の創出や災害時における交通確保に向け、金沢市や地元の方々と十分連携を図りながら無電柱化を推進していきますと回答をいただいております。

要望の区間につきましては、20年前に金沢駅西第3土地区画整理事業による道路拡幅に合わせ290メートル区間の北側で無電柱化が完了しているが、南側は無電柱化になっておりません。現在実施している計画の進捗状況や、その他の整備が必要な路線の状況を踏まえながら、必要性や緊急性について考えていきたいと県から回答を伺っております。

本市としまして、当該路線は災害対策基本法上の第二次緊急輸送道路に位置づけられているほか、有事におけるスムーズな支援物資の輸送の確保など、防災力の向上が求められる重要な路線と考えております。引き続き粘り強く県へ要望を伝えてまいります。

【山下危機管理監】

災害時の避難所についてご説明をさせていただきます。金沢市は、これまでもホテル事業者と帰宅困難者の受入れに関する協定を締結しております。ただ、能登半島地震を経験しまして、改めて駅周辺での一時避難場所の確保が必要ということで公共施設の管理者や交通事業者はもとより、ホテル事業者、近くの商業施設との協議を現在進めているところでございます。その中で、ライブホールの管理者とも相談をしていきたいと考えているところでございます。

今年の秋には関係者を交えまして、連携した帰宅困難者対策訓練を実施したいと考えております。その結果も踏まえまして、今後、実効性の高いマニュアルを作成するなど、対策を推進していくことといたしております。

なお、今年の5月に石川県が公表しております地震被害想定調査結果を踏まえまして、専門家ですとか、地域の代表者の方で構成する震災対策アドバイザー会議というものを先月設置いたしております。この中で、地域の避難所の収容人数の精査などを行っておりまして、避難所の在り方や、備蓄品の必要数量の精査なども行っているところでございます。改めて備蓄計画を見直していくほか、帰宅困難者の対策などについても議論を進めているところでございまして、来年の5月には第2次の地域防災計画の改定につなげていきたいと考えているところでございます。

(追加質問①)

【長田町校下町会連合会】

先ほどホテルという話が出ましたけれども、マップには載っていないのですね。

【山下危機管理監】

指定避難場所というよりは、一時的に避難をする場所と考えておりますので、ホテルにつきましては特に大きな宴会場をお持ちのところを今考えております。ここは、避難所として指定した、常備する場所ではないのでマップに載せる予定はございません。

ただ、地域要望でありました音楽ホールにつきましては、もし可能であれば指定避難場所にできるかどうか、関係者の方と打合せをさせていただいて、可能であればマップに載せられるよう検討を進めていきたいと考えております。

(追加質問②)

【安原地区町会連合会】

地域が考える対応策のところに「金沢方式の無電柱化」というのがありますけど、金沢方式というのは地元が2割負担という話ですか。

【木谷哲土木局長】

金沢方式無電柱化推進実施計画というのは本市で定めておりますが、これは市民の方にご負担をおかけするような計画ではなく、金沢独自で軒下配線であるとか、いろいろな方式で地域の事情に合わせた無電柱化を実施しております。これをもって金沢特有の、独特の無電柱化を推進していく方式であるという意味の金沢方式でございます。

【村山市長】

無電柱化について、これも金沢市の計画どおりになかなか進んでいかない中で、国土交通省に建築単価も上がってくる中でお願いしていると。そして、今から3年5か月前、私、市長に就任してから間もない段階で、金沢市と電力、通信の3社との間、これはNTT西日本さん、そして北陸電力送配電さんと金沢市との間で協定を結ばせていただいて、なかなか国交省方式では進まない部分について様々な方式で無電柱化をやっていきましょうと。その中に軒下配線とかそういったものが出てきているということでもあります。

一方で、県道のほうでなかなか進まないところについては、改めて県に対して、あるい

は国に対しても県と共同で予算がつくようにお願いをしていきたいと思っています。

災害時の避難所や帰宅困難者対策については、これから、民間企業の協力が必要になってくると思っています。特に大きな地震が発災した際に、市役所でのマンパワー3,000人いますけれども、それでも足りなかったです。これは能登半島地震の際に経験をし、そしてその時点で動けるところが、民間や地域がそれぞれ動くことができたほうがよいということを改めて感じまして、地域防災計画の第1次改定を今回行わせていただきました。これが今年の5月に改定し、その課題検証会議を基に改定をしたものになりますけれども、その後、また県の被害想定の見直しが出てきて、帰宅困難者の数についてはかなり大きな数が出てきました。これを踏まえて、現在第2次の地域防災計画の見直しを行っています。

帰宅困難者対策ということでは、今年の秋にも帰宅困難者対策に重点を置いた避難訓練を行っていきたいと思っていますけれども、特に駅周辺の宿泊施設、あるいは大規模な収容できるスペースを持っているところに対して、こちらから災害時に協力できる方お願いしますと、受け身になるのではなくて、これだけの人数が必要なのだからお願いできますでしょうかということで、一件一件当たっていきたいと思っています。

そうした中では、当該音楽ホールについても、このときにイベントをやっているかどうかというような条件であったり、あるいは運営会社がどうなっていくかというところの交渉も必要になっていきますけれども、駅の近く、非常に有力な施設であると思いますので、お話をできればと思います。

②水害対策「犀川の整備」について（戸板校下）

「地域課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照願います。

【戸板校下町会連合会】

現状と課題については、犀川の犀川橋（国道8号）からJR跨線橋間（大豆田本町、若宮町、出雲町、桜田町、示野中町、示野町隣接）の中州及び堤防の雑木繁茂及び土砂の堆積が著しく、増水による越水や堤防の決壊が懸念されます。早急に中州そのものの撤去などの整備が必要であるということでございます。

また、この区域の上流部では堆積土砂を撤去し、県と市が共同で堤防沿いでイベントをするなど、川の整備は下からという基本にそぐわないとの住民意見もございます。

犀川は二級河川のため、県へ数年にわたり要請をしておりますが、僅かに工事が行われたものの、住民の納得するような状況には至っていません。

県営まめだ簡易グラウンドは県が整備を進めておりますが、その他の大部分はその道筋も決まっていない状況で、整備とそれを維持する方策も必要となってきました。

現状と課題でございます。

犀川大橋から上流では、これは金沢市と県とで犀川利活用推進協議会という組織がございますので、そこでイベント等を開催しております。それから、示野大橋から金石の港口までは、これは犀川下流域改修促進期成同盟会がございまして、そこで整備の運動をしておるのが現状でございます。

犀川は二級河川であるということで管理者は県でございますので、県のほうへも度々お願いに行っているのが現状でございます。

それから、まめだ簡易グラウンドについては、当初、整備をするという報道もありましたが、全くその整備の話は今のところはないということで、かなり天気のいい日が続きますとグラウンドの砂が住宅地へ来るという戸板校下の近隣の住民から苦情が時々まぎります。

それから次に、地域が考える対応策・解決策／協議したい事項ということになります。

金沢市は、市民の生命、財産を守るという観点で、高い意識を持ち、もっと積極的に携わってほしいということでございます。

今後も水害対策として県に要望をしてきますので、後押しをお願いしたいということと、それから工事には直接関われずとも、例えば雑草対策、市民が花壇とか、畑、公園として利用、管理するといった枠組みをつくる。草を刈ってもすぐ草がまた生えますので、そのようなことを考えたかどうかということでございます。整備後の維持を含め、市及び市民が関与できそうなことの施策を考えてほしいということでございます。

【木谷土木局長】

犀川に対するご要望につきまして、ご指摘の件につきまして、これも先般、犀川の河川管理者である石川県の本課や、県央土木事務所に対しても問合せをさせていただきました。

県の回答によりますと、河川の断面を確保するための土砂の撤去、雑木の伐採の重要性は十分認識しております。パトロール等により河川の状況を把握した上で、緊急性の高い

ところから順次実施し、昨年度は犀川において示野中橋上流区間において約450メートルの堆砂している土砂の撤去を行い、今年度も引き続いて実施していく予定であるということの回答を得ております。今後の対応についても、水害も発生したため、県としても、予算の範囲内、また補正予算を組んででも継続的にこの土砂の撤去は取り組んでいくと回答をいただいております。

犀川は、市内中心部を流れ、安原川や伏見川、木曳川など多くの川がこの河川に合流し、水位の上昇がありますと内水氾濫などによる市街地の浸水につながります。治水上、特に重要な河川として捉えており、流下能力の確保、向上を図ることは必要不可欠で、今後も地域の皆様と連携しながら、本市としても石川県に対して継続的に働きかけをしてまいります。

本市としまして、これまで市内全域の河川パトロール等で県河川に支障がある事案があれば担当部署に伝えております。水害が起こったときも、この前の雨のときも、県、市連携して情報共有をして対応しております。

総合治水の観点から、市としては木曳川の改修や戸板の雨水ポンプ場、雨水管渠の整備など、これまでも実施してきており、今後も水害に強いまちづくりの実現に向けた様々な対策を鋭意取り組んでまいります。今後ご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、県に対しても、まめだのグラウンドや様々な苦情に対して、本市からも情報を得たものについては速やかに要望してまいります。

(追加質問①)

【戸板校下町会連合会】

この県への要望については、戸板地区の対岸が米丸地区、それから新神田地区になります。両地区の皆さんとともにお願いに行っており、一緒に運動しておりますので、どうぞよろしくお願いします。

【村山市長】

つい先日、8月27日も大雨がありましたけれども、8月7日は市内でも多くの地域が水につかるような大雨災害がありました。

そして、毎年のように線状降水帯が発生しております。去年は奥能登地域で線状降水帯が9月に発生をいたしましたし、その前の年には、これは津幡やかほく市のほうが水につ

かるというような被害がありました。その前の年は梯川が氾濫し、そして金沢市内でも山手の熊走など大きな被害があったという中で、毎年のように浸水被害、線状降水帯発生による激甚化する水害が発生しております。

毎年、金沢市でも5月に水防訓練を行っておりますけれども、そうした訓練のみではもう立ち行かない状態にもなっているかなと思っています。

もちろん河川改修、あるいは河北潟のほうでは今、農水関係の施設の整備なども行いながら防潮水門なども建てたり、排水機場を建てたりしながら水害対策を行ってきているわけですが、これと合わせてソフトの対策も必要になってきます。そうした対策が、河川のしゅんせつが大事だということにつながっていきます。

県河川と市の管理する河川、両方ありますけれども、県河川についても金沢市内を流れている河川でありますので、県に対しては常に要望していきたいと思います。

また、要望の中で河川をまたいだところとの交流も大事かなと思いました。川の水がどちらか一方にあふれるという被害を避けるために、要望を両方で行っていく、そのような校下をまたいだ連携が進んでいくということ、これも大事だと思います。

市としても、その連携の促進と、県への要望について協力していきたいと思いますので、引き続き安全なまちをつくるために頑張っていきたいと思います。

③中央卸売市場再整備に伴う要望について（西校下）

「地域課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照願います。

【西校下町会連合会】

中央卸売市場は、ちょうど戸板校下と西校下の間にありまして、まずその区分けがどんなふうになっているかということを簡単に説明させていただければと思います。

中央卸売市場は、場内にある駐車場の中に用水が通っております。その用水は暗渠になっているんですけれども、用水から駅西側が西校下で、金石街道側が戸板校下であり、建物そのものは戸板校下側となります。昨今、マスコミ等にも報道されておりますが、中央卸売市場の建物の老朽化に伴う再整備が計画されております。西校下の住民の方々には市場に勤めている方ですとか卸の方が多々おりまして、いろんなところで話が上っております。その中で、市場関係の工事をするに当たりまして、まず駅から県庁へ向かっての50

メーター道路の両サイドが、朝晩、通勤路及び通学路という状況でかなり人がおられます。そんな中で工事をするというようなこと。また、市場のところにあります飲食店がかなり人気店のところが多々あります。それで、土日はもとより、平日でも両サイドの店舗前の道路に車が駐車され、人が結構並んでいるというような状況になっております。

そういうふうなもろもろの状況がありまして、そういう中から要望点としましては、まず、整備計画について具体的にきちんと早く提示してほしいということ。

2番目に、工事をする際に、通勤通学路の関係もありまして、工事車両の動線をきちんとして住民の安全確保を進めてほしいということ。

3番目に、再整備に向けまして、市場のところにあります飲食店に来られる方のための駐車場をきちんと整備した上で進めていってもらいたいというようなこと。

4番目に、新規建物の中に地域が活用できる共有スペースというのを確保してほしいというような要望がありますので、その点についてよろしく願いいたします。

【紙谷農林水産局長】

中央卸売市場の再整備につきましては、先月末でございますけれども、湊3丁目地内の県有地を活用いたしまして青果棟を移転整備するとともに、水産物棟におきましては現在地であります西念4丁目地内に再整備をする方向性を固めたところでございます。

現在、この方向性を踏まえまして、基本設計の詳細検討を進めているところでございまして、令和8年2月末までに新しい市場施設の規模、配置、そして今後の整備スケジュール等を取りまとめることとしております。このところがまとめ次第、また必要に応じて地元の皆様に再整備の概要等についてご説明をさせていただきたいと考えております。

次に、工事中の工事車両の動線ということでございます。現在、設計中ということでございまして、工事の着工はしばらく先の話にはなりますけれども、具体的な施工業者が決まりましたら、業者と調整の上、速やかに地元説明会を開催したいと考えております。

なお、この再整備中、これは近隣の住民の皆様の安全が第一ということでございます。周辺の交通安全の確保に十分留意をさせていただくとともに、通勤通学をされる方への影響が最小限となるよう配慮したいと考えております。

また、市場の東側道路の一部が駐車場として利用されている状況でございますけれども、これは市といたしましても交通の安全や市場関係者の業務活動の観点から解決すべき課題であると考えております。

今ほども連長さんからお話がありました飲食店、非常に人気がございます。お昼を食べようと思っても行列で食べられないということが多々ございます。ありがたい反面、一方で渋滞ということも一つの大きな課題であると思っております。今後、設計を進めていく中で、飲食店利用者の駐車スペースの確保についても十分配慮して検討していきたいと考えております。

もう1点、中央卸売市場内は、原則許可を受けた市場関係者以外の方は入場できない施設となっております。ということで、基本的にはそういった形での再整備ということになりますけれども、管理棟など売場以外の施設等での地域の活用については、これは他の市場の事例等も踏まえた上で今後の研究課題とさせていただきたいと考えております。

【村山市長】

市場の再整備については、ちょっと時間がここまでかかってきてしまいました。一方で、なるべく工期を短くしたいという考えもある中で、青果棟の皆様方に対しては本当にご苦労をおかけしますけれども湊3丁目の県有地のほうに移っていただき、そして安全を確保した形でこの市場の再整備をさせていただくということの合意をいただきました。

私も市場周辺でお昼を食べることも多くありますけれども、駐車場の問題、特に行列ができてきているということも含めて、車の問題、非常に課題だと思っています。

特に市場の事業者さんたちが動かす車の動きが通常の車とは違う動きをするということ、そして割と車通りが激しい時間帯もあるという中で危険性を感じております。そうした中で、通勤通学の方々がいらっしゃるところに加えて、工事車両が入ってくる。安全の確保が第一だと思っておりますので、ここについては十分に配慮させていただいて、安全な工事を行うということがまず第一であり、そこに対しては特に留意をして進めさせていただきたいと思っております。

地域でのスペースについては、先ほど局長からございましたとおり、これは他の事例を参考にしながら、どういうことができるか研究課題とさせていただきたいと思います。

④町会の活性化について（町会運営のデジタル化の推進）（二塚地区）

「地域課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照願います。

【二塚地区町会連合会】

私が連合町会を預かったときに、町会の活性化というか、安心・安全のまちづくりをどうしたら進められるかなという課題がございました。そして、平成29年に金沢市のコミュニティ条例が制定されましたけれども、町会の活性化については大変難しい課題であるなと思っております。

そうしたときに、金沢市の連合町会と、開発業者であるCPUと金沢市が三者協議で結ネットの協定を結びました。これは地域のまちづくりの活性化につながるのではないかということを感じましたので、翌年の9月までに、各町会の町会長はじめ役員の方の協力で、この結ネットの加入を進めてまいりました。9月の時点でこの二塚地区というのは1,943世帯、約2,000弱の世帯の中で加入者が1,543だったと思います。そして、この方に対して安否確認を行ったところ、1,030人の方の返信をいただきました。返信率からいうと67%になっております。

そういう成果が出ましたので、金沢西警察署が注目をして、金沢西警察署の詐欺とか、不審者の情報を流しております「にしっ子ネット」というシステムに、結ネットに加入している全員に対して入力を自動化させていただきました。

令和6年の1月1日に能登半島地震が発生しました。震度5弱ということでしたので、町会長の皆さんに翌日2日の10時までに公民館のほうに各町会の被災状況を報告してくださいということで取りまとめました。

そして、2日の1時過ぎだったと思うんですけど、取りまとめを、危機管理課のほうに連絡をいたしました。

二塚は、金沢市のハザードマップに示されているとおり、100年に一遍の洪水が発生すれば、犀川と安原川に囲まれた地域が3メートルとか5メートルの浸水、洪水になるということになっております。そんなところから、毎年防災訓練をやっております。

この安原川の海側、いわゆる海との間はこちらの平地よりも10メートル高いので、そこにカナカン株式会社がございます。カナカン株式会社と避難所の協定を結んで訓練をさせていただいております。

先日の8月7日の豪雨の際、10時に避難所の開設指示がありました。これまで訓練では実施していましたが、11時に初めて本番の安否確認をさせていただきました。最終的に集計を取ると、安否確認の報告等見た人を含めると、木曜日の平日で仕事をされている方もおいでにいるなか57%の方が1時間の間に返事をいただきました。この結ネットの運用に

については、私のところでは世帯の90%を超える方が加入しておりますが、加入されていない方、加入されている方でもその状況を見ないという方も30%近くありますので、各町会において、リストアップして管理して、町民の安否確認の迅速化を図っています。

結ネットのいいところは、回覧板で回すものは全部入れておりますので、回覧板が欲しいという方にだけ回覧を回しスピード化を図っています。

付け加えますと、もしも避難所が開設された場合は、落ち着いた時点で避難所の状況を含めて、避難所しか物資が届きませんので、物資が今届きましたよという情報もリアルタイムで報告できますので、ぜひほかの連合町会もやっていただきたい。

この前の報告で、連合町会として各町会長まで全部結ネットに加盟するように予算措置もされて今進んでおいでということなので、金沢市からの情報伝達がスムーズにできます。災害はいつ起こるか分かりませんので、ぜひ早めにその作業をしていただきたいなという要望でございます。

【南市民局長】

町会の新規加入者に対するデジタル技術を活用した情報提供であったり、大雨などの災害発生時の安否確認の迅速化というのは大変重要な課題であるということで、本市としてもその必要性を強く認識しておるところでございます。

結ネットの有効活用ということは、まさにその課題解決に大きく貢献するツールでありますので、本市としても積極的に推進していきたいと考えております。

具体的に申し上げますと、結ネットの利用促進に対しては、導入に対しての補助に加えまして、結ネット活用事例集というものをホームページでも公開しております。今ほどの二塚地区の防犯や防災に関しての取組なども紹介しておりますし、ほかの町会での幾つかの事例も紹介させていただいております。

新規の加入者に対しては、地元に出前講座で出向いたりもしまして、結ネットの登録であったり、利用方法を分かりやすく丁寧に説明して、その利便性や必要性をご理解いただくように努めております。

より多くの町会が結ネットを活用できる環境整備をこれからも進めていきたいと思っております。

また、今ほどの災害時における地域住民間の情報共有ツールという形で結ネットの認知度も高まってきていると思っております。今ほど連長からご紹介ありましたように、本年

度は全町会長へ利用者を拡大するということで、早速手続のほうを進めているところでございます。

避難情報は、結ネットを含むSNSで一斉配信するシステムの導入も予定しております。

こうした取組を通じまして、結ネットを町会活動の重要なツールとして定着させて、地域住民の安全・安心と地域の活性化に貢献し、よりよいまちづくりを目指していきたいと思っております。

(追加質問①)

【二塚地区町会連合会】

結ネットを推進している事務局をしております。令和7年度中に全町会長の加入ということでお聞きしています。この実装時期について、具体的な日にちが分かれば教えていただきたい。

それから、避難情報だけではなく、3年間やってきて、結ネット加入者に対し興味のある火災の情報、よく消防車が通ったり、救急車が通ったりするんですけども、数年前から市のほうにはこの情報も結ネットに連携してくださいというお願いをしておったんですけども、色よい返事はいただけなかったということを含めて、要望として上がってきておりますので、検討していただきたい。

【南市民局長】

全町会長に対しての登録でございますけれども、8月5日に町会長にご案内をしたところでございますので、各町会長のほうで手続進められておいでると思っております。近日中には登録が済むと考えております。

もう1点、火災情報ということにつきまして、どの程度、情報を即座に対応できるかという部分もあろうかと思っておりますので、関連する部局のほうに確認した上で、なるべく前向きに対応できるように努めていきたいと思っております。

【村山市長】

二塚地区においては、先進的に結ネットを導入いただいていて、その効果も実感いただいているということで、本当にありがたいなと思っております。

デジタルデバイドという言葉もありますけれども、お年寄りが使いにくいんじゃないかという懸念があるかと思いますが、この結ネットを使っていくということの便利さを感じていただいているということ、これは他地区に広げていくに際しても非常に大きな役割を担っていくんじゃないかと思っていますので、この事例をまた紹介していきたいと思っています。

そして、町会の担い手の方々の仕事がどんどん増えている中で、これをどう軽減していくかという際に、結ネットは一つの大きな軽減の手段であろうというように思います。回覧板を回さなくていいというだけでも大きな効果があるかと思いますが、そういったことも含めて、これから結ネットの導入によって、事務軽減ができるんだということであったり、あるいは高齢者が使い勝手が悪いわけじゃないんだよということを知っていくということ、それが大きな前進につながると思います。

抵抗感を少なくしていくために、全町会長にまず入れていくことを行っていますが、けれども、ぜひ今日ご参加の他の町連のところでも検討いただきたい事案であると思っています。

(追加質問②)

【二塚地区町会連合会】

結ネットを見ていただくという作業が非常に難しいので、火事情報の件がありますけれども、サイレンが鳴っておってどこで火事があるのかなと、近くだなと思うんですけどもどこだか分からないというようなところを、ぜひ結ネットを通じてやってほしい。

それと、若い方がこの頃町会長になられるわけですがけれども、今ほど市長おっしゃっており、仕事をしておってなかなか見たいときに見られないと。自分の都合のいい時間帯で、校下の行事いつあったかなとか、そういうところを見ることができますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

【村山市長】

火災の情報については、消防の考え方、その辺りの精査が必要と思っています。

そのほかにも例えば不審者情報などを各学校で流したりということも、その学校校下だけではなくて隣接するところも実は危険かもしれないという情報などもありますので、その辺りの情報も流すべきものというのを考えながら、また結ネットが普及していくと、さ

らにどういう情報をというところの議論も高まっていくと思いますので、検討を進めていきたいと思います。

⑤消防分団員の減少対策について（安原地区）

「地域課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照願います。

【安原地区町会連合会】

近年、自然災害でいろんなことで、地震だったり、雨だったりしています。地域住民の方は本当に防災意識が高まっているのではないかなと思っています。

ただ、安原分団に関しては、名前は聞いたことはあるが、何人ぐらいいるのかも分からず、分団長は誰やというような感じで、新しい町会長ほど認識が少ないなど、認知されていないということがあります。

ほかの分団も一緒だと思うんですが、当然有事の消防、防災活動、市の消防局から依頼の活動、夜間の出勤依頼、地域のイベントの手伝い等、ポンプ車の操法大会、その練習があったりと、本当に仕事してからの夜に、みんなで練習するというような感じで本当に大変だと思っています。

以前、安原分団は人数が30人以上いて、結構予備軍がいたとも聞いています。でも現在は30人の枠を割って28名。今年、結構年配の方がやりたいと、入りたいと言ってきたと聞いております。市の消防に尋ねたかと思うんですが、年齢的に無理ですということでお断りしたと聞いています。そういう意味では、若い方の入団も含めて考えなきゃいけないなと思っております。

地域が考える対応策として、今年でいえば、万博で石川の日にはしご登りの手伝いで、仕事を放り投げていったと聞いております。県のポンプ車の操法大会が終わりましたので、これから12月までの4か月間、私ども町連と、また分団、プラスしてほかの団体長も含めながら、住民の皆さんに周知できる何かチラシというか、そういうのを出してみたいなと考えております。

あと、分団の方は出場するたびにお手当を頂いていると聞いております。ただ、夜中に現場まで行って何もしなければ何も出ないと聞いてもいます。その手当についても、本来であればもう少し上げるべきじゃないかなと。ただ、これについては、ここにいらっしや

る市長及び局長さんたちが判断するのではなくて、市議会のオーケーをいただいて初めて上げられるという状況になっています。退職金も僅かにあるというのは聞いていますが、それを含めてのお手当を増やしていけないかなというようなことは、関係部署と話していきたいと思っております。

【川崎消防総務課長】

ご指摘の件につきましては、災害の多発化、激甚化に伴いまして、消防団に求められる役割は多様化していますけれども、全国的に入団者数の減少が進みまして、地域防災力の低下が危惧されますことから、当市としましても団員確保と活動環境の改善につなげるべく多角的に改善策を講じているところであります。

特に本市においては、40歳未満の団員数の減少が顕著でありまして、これはポンプ車操法等、様々な活動負担の増加によるものが主な原因であると認識しています。団員の確保に向けては、ポンプ車操法大会の在り方の見直しや負担軽減を図るなど、全国の動向も注視しながら、金沢市消防団活性化推進研究会で検討しています。

報酬に関しましては、令和4年度から団員個人に支給している年額報酬や、災害・警戒出動報酬の単価を増額し、また、消防分団を運営するための必要経費として支給しています。運営交付金につきましても、地域の実情に応じた弾力的な活動経費を確保するために増額支給しているところです。

さらに、今年度から全団員を会員としております加賀とびはしご登り保存会における活動に対する報酬を支給することとしまして、団員のさらなる処遇改善を図っているところもあります。

若い世代へのPR施策としては、二十歳のつどいでリーフレットを配布しまして、SNSを活用した広報、スマホにも対応できるよう刷新した消防団のホームページのほうに誘導しまして、消防団を知ってもらい、興味を持ってもらえるように広告活動を展開しているところでもあります。

今後とも消防団の意見を聞きながら、効果的な団員確保策について検討していきたいと考えています。

(追加質問①)

【安原地区町会連合会】

一つ質問ですが、消防団員に定年というのはあるのでしょうか。先ほど言いました高齢者というのとは45歳以上ですか。

【川崎消防総務課長】

定年は、団長、副団長だと70歳、分団長から団員については65歳、あとは機能別団員というのもありまして、こちらについては70歳となっています。

(追加質問②)

【安原地区町会連合会】

新入団員は50歳以上入れないという条例で決まっていまして、新入団員で入りたいというのを本部のほうに話したら、50歳までというので55歳は入れないって言われたんです。それはもう条例で決まっておるから駄目やっていうふうに言われました。それを何とか撤廃できないかなとお願いしました。

55歳ぐらいになってちょっと手が空いたし、地域のことにに対して貢献したいなという人がこれから増えてくるのなら、入れるようにしてほしいなというのは希望であります。

あと、分団に長いこといますと、初めのうちは若いときに地域のために何とかしようと思って入ってきているんですが、10年以上、15年とかたちますと、この気持ちもだんだんなくなってきて、活動はするんですけど、モチベーションが下がったり、新入団員が入ってこないんでずっとということになる。

その辺を回していけるような状況になれば、分団としてもいろいろ活動も広がりますし、活発な消防団ということも維持できるかなと思います。

【川崎消防総務課長】

以前、団員の皆さんにアンケートを取ったときに何が負担ですかという問いがありました。その中で1番目に挙がってきたのは操法大会。こちらは分団さんでも違うと思うんですけども、毎日4時、5時の早朝に集まって練習して、お仕事をもちながらということに負担になっているとご回答がありました。その次にあったのは、やはりいろんなイベントに出て、なかなか時間が拘束されて自由が利かないというご意見もありました。

一方で、年齢別に見てみますと、今と5年前の年齢層ごとに団員数、人数見てみますと、30代の人数が激減しているというふうな状況がありまして、やはりこれは子育て世代の方

が子供さんのいろんなイベントとかも重なって大変なんだなということもありますので、ご指摘いただいたご意見含めまして、消防団活性化推進研究会という検討会もありますので、検討していきたいと思っております。

【村山市長】

これからの社会がどんどん深刻化する問題として、一つ、人口減少があります。そして、少子化、高齢化。これと併せて生産年齢人口の不足というところ、働く人の数の不足が問題になってきました。

働く人の数の不足の中で、これはいろんな企業も含めた働き方改革がある中、さらに不足をしてきているという状況でもあります。これはこれからさらに深刻化をしていきます。

さらに、職場と家庭以外で活動するという時間がどんどんなくなってきました。家庭についても、これまで共働きだったとしても、一方はパートだったり、アルバイトだったりという形から、2人とも正社員化して働くようになってきたという中で、子供の面倒を見ていくということなども含めて家での活動が大変になってきた。つまり、職場と家とが大変になってきて、そのほかの活動、これは先ほどの町会活動もそうですし、PTAもそうです。あと、公民館活動、児童館活動、そして消防団、それぞれが活動できるような場がなくなってきたというのが大きな課題だと捉えていますし、これらに対していかに軽減していくか、あるいは手当てをしていくかということも課題だと思っております。

申し遅れましたけれども、安原分団におかれましては、ポンプ車操法大会、優勝おめでとうございました。

熱心な活動のおかげだと思っております。

先ほど定年の話がありました。確かに消防団について定年を設けていない自治体もあります。そういった事例もある中で、金沢市は恐らく、これまで待機するような人たちもたくさんいた中で定年を設けて、ある年になったら次に譲るという効果もあったんじゃないかなと思っていますが、こうして各分団での消防分団の定数が満たなくなってくるという状況になってからは、これについても検討を加えるべきなんじゃないかなと思います。一つの検討の視点として、定年について改めることも研究課題として捉えさせていただきたいと思います。

消防分団の活動については、分団員とともに、そしてご家庭のご協力も欠かせないもの

だと思っております。いかにこの消防分団が働きやすい環境にしていくか、そして消防分団の価値を高めるか、そういったことにも、加賀とびはしご登りを有する金沢市として、もっと価値を高める努力もしていきたいなと思っております。

様々な観点から、先ほど申し上げた消防団活性化推進研究会で検討してまいりたいと思っております。

(4) 質疑応答、意見交換

【戸板校下町会連合会】

今年、戸板校下において市民防災訓練が行われます。これを機会に、示野町の避難行動計画、地震編と水害編をつくりました。この水害編の中に、逃げ遅れた方が避難できる高い建物を指定するため、建物の所有者と町会が協定を結びました。協定を結んでいただいた会社が5社、断られた会社が2社でした。

この断られた会社の2社のうち1社の回答は、他の県の市町村と有事の際に避難する建物として協定を結んだことがあるが、1町会と結んだことはないとの回答でした。会社の方は、機会があれば市に話を持っていってくれるとのことでしたが、市のほうからもっと市内の避難建物の指定を推進していただければと思います。

【山下危機管理監】

先ほどもお話ししましたが、県の被害想定が出ています。この中で実際避難されるであろう予想というの、今、金沢市で押さえていまして、それが実際避難する場所と、どれぐらい離れているか、バランスがどれぐらい悪いかというのを調査しています。

そういった中で、どうしても公の施設、市の施設だけでは賄い切れない地区が出てくるだろうと考えておりまして、先ほど長田でもお話がありましたが、民間施設をお借りすることも今後どうしても出てくるだろうといったことを今一生懸命検討しております。

そういった中で、大手の商業施設などは大きな候補となっておりますので、そういったところをできるだけ多く指定できるように制度もつくっていきたいと思っております。

特に地震と水害とでは避難所を分けなければいけないケースも出てきておりますので、そうすればするほど避難所の数が必要になることもありますので、また検討させていただきたいと思います。

【会場参加者】

地域の課題とは違うんですけれども、SNSの発信量がちょっと金沢市は少ないんじゃないかという思いがありまして、特にXなんかは動きが少ない。SNSなんて毎日発信しないとどんどんフォロワーが減っていくような仕組みになっていますので、そういうところをもう少し発信されたらいいのではないかなと思っております。

特に今年に入って、動きがあるような、増えてきているような気はしているんですけれども、まだまだ情報量足りないんじゃないかなと思っておりまして。特にこの前、Xで水害があった際の情報発信も、避難指示が来たんですけれども、その前の段階が全くなかったんで、そういうのも少しずつ発信すべきではないかなというのもあります。

いろんな情報を発信することで、ふだんからフォローしていただけるんじゃないかなという部分もありますので、もう少し発信されたらどうかと。

結ネットでの発信というのも重要ですけども、そこから漏れている、特に若い方はそこから漏れるケースもあるかと思しますので、そういう発信が必要なのではないかと思います。

あともう一つそれに関連して、避難指示に関して、たしかある大学の先生が何かリプライされていましたが、校下というのが、大学生とか、あるいは市外から入ってこられた方に分かりにくいという指摘があったかと思います。そういう意味で校下という、私ら金沢に長くおる者、その地域にいる人は分かるんですけれども、地域以外から入ってこられた方に関しては校下というものが分かりにくいということも、特に地域に密着していない大学生とか、あるいは外国人等々、観光客などもそうですけれども、そういう方々に対してもうちょっと分かりやすい発信が必要なんじゃないかなとも思います。

【山下危機管理監】

私のほうにも避難指示の前の情報をもう少し早くいただけるとありがたいというお話はやはり上がってきておりますので、今後、皆さんが避難するに当たって、準備の段階から有益な情報として、こういったものが先に出たらいいのか。LINEだけではなくて、多様な媒体を使って災害については出していきたいと考えております。

避難指示の話ですが、町会名で書きますとすごい量になりますので、こういった形の広報がいいのか。今は大きく分けて、河川の流域でどの河川が今危ないのかということと、校下と避難所の場所ということで、この3点を一つのものにして発表させていただいてお

ります。

確かにおっしゃるとおり、大学生と話しをすると校下、学校の場所もよく分からないという話がよくあるので、こういったところは、大学生とこの秋にも防災の関係で会議をする予定になっていますので、日頃町会と関わりのない方、接点が薄い方に対してどういう啓発をするかについても検討したいと思っております。貴重なご意見ありがとうございます。

【安江市長室長】

ご指摘のとおり、最近の若い方をはじめ、なかなか新聞を読まなかったりする世代が大変多くなっていますことから、金沢市はSNSを通じた情報発信に力を入れております。とりわけ、市長公式SNSは、今月8月1日から開始をいたしました。おかげさまで、インスタグラム、フェイスブック、Xを通じまして、大体4週間ぐらいで1,200名ぐらいのフォロワーとおよそ14万閲覧数などを数えております。

ご指摘のとおり、こうした情報は、隅々までいろんな世代へ行き渡るよう、金沢市はチャンネルをいっぱいつくり、新聞、テレビ、それからSNS、ホームページ、様々なことを通じて、日頃の市政の発信、そして安全・安心に取り組んでまいります。

【木谷土木局長】

土木局から「にげまっし」というアプリをつくっております。今、金沢市で1万2,000ぐらいのダウンロードになりました。このアプリ、防災士の方は大概入れていると思います。ハザードマップも、県の河川情報、市の河川情報、様々な水害に関する情報はリアルタイムで出ていますし、近所の川の情報も、犀川の河川の情報も見ることができますので、「にげまっし」で検索していただき、それをダウンロードしていただけたら非常に便利なアプリで、ハザードマップでその住所から逃げるところのルートも出ます。また、ご近所の方、いろんな方とお話しするときも、この「にげまっし」というアプリをダウンロードしてくださいと伝えてください。よろしくお願いします。

(5) 市長まとめ

【村山市長】

本当に多岐にわたる分野、そしてこの5つの地区（校下）だけではなく、他の地域まで

関わるような課題についてもあったかというように思います。町会の運営、そして消防分団の運営などについては、他の地域でもこれから課題となっていくものでありますので、また検討を深めていきたいと思います。

そして、今ほどご質問のあった情報発信が足りないということ、金沢市のホームページの中で「市長の動き」というところがありますが、そこまで行かないと情報が入手できないということ。さらには、様々な世代、特に若い世代への発信ということが、これから金沢市に対する若い世代の意見をどんどん取り入れていこうということ。さらには、今後の採用に向けての一つの大きな価値になるということで、市長公式SNSというのもそういう形で始めさせていただきました。これから情報の発信をどんどん行っていき、そして、市政が、あるいは市長がどのように動いているかということも見えやすい形で発信をしたいと思っております。

本当にお忙しいところをお集まりいただきまして、ありがとうございました。